



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 フジテック株式会社
 コード番号 6406 URL http://www.fujitec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 高一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員財務本部長 (氏名) 加藤 義一 (TEL) (072) 622-8151
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	36,312	△5.7	1,170	△37.3	1,659	△28.0	1,061	△40.5
30年3月期第1四半期	38,511	2.4	1,865	△39.7	2,305	△23.3	1,785	△16.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △1,915 百万円 (— %) 30年3月期第1四半期 140 百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	13.15	13.14
30年3月期第1四半期	22.15	22.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	175,174	108,308	55.5
30年3月期	182,503	111,822	55.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 97,152 百万円 30年3月期 100,365 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	20.00	—	22.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	△1.8	4,500	△16.2	5,000	△20.1	4,000	△11.7	49.55
通期	170,000	0.7	10,300	△3.4	11,000	△7.7	8,300	△6.3	102.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期1Q	90,067,000株	30年3月期	93,767,317株
31年3月期1Q	9,335,128株	30年3月期	13,053,197株
31年3月期1Q	80,720,976株	30年3月期1Q	80,613,021株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株会支援信託ESOPとして保有する当社株式を含めて表示しています。

31年3月期1Q 328,400株 30年3月期 346,200株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されていない業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前第1四半期 連結累計期間 (2017年4月1日～ 2017年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～ 2018年6月30日)	前年同四半期比 (%)
売上高	38,511	36,312	△5.7
国内	13,815	14,173	2.6
海外	24,696	22,138	△10.4
営業利益	1,865	1,170	△37.3
経常利益	2,305	1,659	△28.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,785	1,061	△40.5
1株当たり四半期純利益	22.15円	13.15円	—

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、中国では、堅調な内需に支えられ、安定した成長が続きました。インドでは、景気は物品・サービス税導入等による停滞から持ち直し、シンガポールや韓国など他のアジア地域でも、景気は緩やかに回復しました。北米では、設備投資や個人消費の増加により、景気は順調に推移しました。日本では、雇用情勢や企業収益の改善により、景気は回復基調で推移しました。

昇降機業界におきましては、中国では、数量ベースの需要が微増で推移する中で、低価格帯中心の市場環境により厳しい価格競争が継続しましたが、南アジアや北米での需要は、概ね堅調に推移しました。日本では、マンションや店舗向けで減少する一方、ホテルや事務所向けは増加し、需要は底堅く推移しました。

このような情勢のもと、当第1四半期連結累計期間の国内市場は、新設事業では、店舗向けでは減少しましたが、ホテルや事務所向けが増加しました。既設のエレベータやエスカレータを最新の安全基準や制御システムに更新するモダンゼーション事業では、官庁向け大口案件が減少し、受注は減少しました。

海外市場での受注は、北米および南アジアで新設工事が増加しましたが、東アジアでは、中国での厳しい市場環境により、新設工事が減少しました。

以上の結果、国内受注高184億92百万円（前年同四半期比0.3%減）、海外受注高205億28百万円（同12.0%減）となり、受注高合計は390億21百万円（同6.8%減）となりました。なお、海外受注高は為替変動による影響を除くと、実質12.3%減となっています。

売上高は、国内売上高141億73百万円（前年同四半期比2.6%増）、海外売上高221億38百万円（同10.4%減）となり、合計で363億12百万円（同5.7%減）となりました。なお、海外売上高は為替変動による影響を除くと、実質10.8%減となっています。

受注残高は、国内受注残高647億67百万円（前連結会計年度末比7.2%増）、海外受注残高1,400億9百万円（同0.6%増）となり、合計で2,047億76百万円（同2.6%増）となりました。なお、海外受注残高は為替変動による影響を除くと、実質1.1%減となっています。

損益面では、営業利益は日本および東アジアで減少し、11億70百万円（前年同四半期比37.3%減）、経常利益は、16億59百万円（同28.0%減）となりました。税金等調整前四半期純利益は、14億89百万円（同35.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億61百万円（同40.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売 上 高			営業利益または営業損失		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半 期比 (%)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半 期比増減額
日 本	14,557	14,899	2.3	492	235	△256
北 米	6,218	5,948	△4.3	176	213	37
欧 州	169	82	△51.2	△7	△21	△13
南アジア	4,030	4,665	15.8	735	822	86
東アジア	15,976	13,335	△16.5	483	△126	△609
小 計	40,953	38,932	△4.9	1,879	1,123	△755
調 整 額	△2,441	△2,620	—	△13	46	60
合 計	38,511	36,312	△5.7	1,865	1,170	△695

(日 本)

売上高は、モダニゼーションおよびサービス事業で増加し、148億99百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。営業利益は、人件費など固定費の増加により、2億35百万円（同2億56百万円減）となりました。

(北 米)

売上高は、新設工事の減少により、59億48百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。営業利益は、新設工事の原価低減により、2億13百万円（同37百万円増）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質1.3%減となりました。

(欧 州)

売上高は、ドイツ子会社の売却（2018年2月）による減収および新設工事の減少で、82百万円（前年同四半期比51.2%減）となり、21百万円の営業損失（前年同四半期 営業損失7百万円）となりました。

(南アジア)

売上高は、新設工事の伸長により、46億65百万円（前年同四半期比15.8%増）となりました。営業利益は、8億22百万円（同86百万円増）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質12.4%増となりました。

(東アジア)

売上高は、新設工事が減少したことにより、133億35百万円（前年同四半期比16.5%減）となりました。営業利益は、中国での売上高減少や韓国での輸出の採算低下などで、1億26百万円の営業損失（前年同四半期 営業利益4億83百万円）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質18.0%減となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、1,751億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億28百万円減少しました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ38億14百万円減少し、668億66百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金が減少したことによります。

純資産額は、1,083億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億13百万円減少しました。これは主に、期末配当金の支払による利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の減少28億36百万円によります。また、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は55.5%（前連結会計年度末比0.5ポイント増）となり、1株当たり純資産額は1,203.40円（同40.06円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期 第2四半期（累計）（2018年4月1日～2018年9月30日）および2019年3月期（2018年4月1日～2019年3月31日）の連結業績予想につきましては、2018年5月11日に公表した予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,856	46,938
受取手形及び売掛金	53,411	48,059
商品及び製品	5,553	6,373
仕掛品	7,975	7,481
原材料及び貯蔵品	8,334	8,813
その他	4,500	4,500
貸倒引当金	△2,102	△2,158
流動資産合計	127,530	120,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,272	21,001
機械装置及び運搬具(純額)	4,040	3,845
工具、器具及び備品(純額)	1,828	1,919
土地	6,939	6,923
リース資産(純額)	8	314
建設仮勘定	299	426
有形固定資産合計	34,388	34,431
無形固定資産		
のれん	319	275
その他	3,710	3,524
無形固定資産合計	4,029	3,800
投資その他の資産		
投資有価証券	10,569	10,736
長期貸付金	216	224
その他	5,893	6,100
貸倒引当金	△125	△126
投資その他の資産合計	16,553	16,934
固定資産合計	54,972	55,165
資産合計	182,503	175,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,150	13,210
電子記録債務	4,714	4,197
短期借入金	3,451	1,701
1年内返済予定の長期借入金	524	542
未払法人税等	1,402	1,642
賞与引当金	2,471	3,611
工事損失引当金	5,957	5,363
その他の引当金	1,001	885
前受金	21,841	22,695
その他	9,305	8,894
流動負債合計	66,821	62,746
固定負債		
長期借入金	435	441
退職給付に係る負債	3,145	3,170
その他	278	508
固定負債合計	3,859	4,119
負債合計	70,681	66,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,568	14,568
利益剰余金	94,381	89,548
自己株式	△15,083	△10,780
株主資本合計	106,401	105,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,215	3,324
繰延ヘッジ損益	△26	△26
為替換算調整勘定	△8,281	△11,117
退職給付に係る調整累計額	△943	△898
その他の包括利益累計額合計	△6,036	△8,718
新株予約権	61	61
非支配株主持分	11,396	11,095
純資産合計	111,822	108,308
負債純資産合計	182,503	175,174

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	38,511	36,312
売上原価	30,897	28,785
売上総利益	7,614	7,526
販売費及び一般管理費	5,748	6,355
営業利益	1,865	1,170
営業外収益		
受取利息	200	264
受取配当金	85	94
為替差益	82	87
その他	116	96
営業外収益合計	484	543
営業外費用		
支払利息	26	33
その他	18	20
営業外費用合計	45	53
経常利益	2,305	1,659
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除売却損	4	7
事務所移転費用	-	164
特別損失合計	4	172
税金等調整前四半期純利益	2,302	1,489
法人税、住民税及び事業税	915	801
法人税等調整額	△494	△355
法人税等合計	421	445
四半期純利益	1,881	1,044
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	96	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,785	1,061

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	1,881	1,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	109
繰延ヘッジ損益	△80	△0
為替換算調整勘定	△2,040	△3,113
退職給付に係る調整額	64	45
その他の包括利益合計	△1,740	△2,959
四半期包括利益	140	△1,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376	△1,620
非支配株主に係る四半期包括利益	△235	△295

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2018年5月18日付で、自己株式3,700,317株の消却を実施しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ42億83百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が895億48百万円、自己株式が107億80百万円となっております。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号（顧客との契約から生じる収益）を適用しています。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

一部のIFRS適用子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号（リース）を早期適用しています。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,829	6,208	166	4,030	14,277	38,511	—	38,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	728	10	3	—	1,698	2,441	△2,441	—
計	14,557	6,218	169	4,030	15,976	40,953	△2,441	38,511
セグメント利益又は 損失(△)	492	176	△7	735	483	1,879	△13	1,865

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△13百万円には、セグメント間取引消去△17百万円およびたな卸資産の調整額3百万円が含まれています。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	14,190	5,933	76	4,648	11,464	36,312	—	36,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	709	15	6	17	1,871	2,620	△2,620	—
計	14,899	5,948	82	4,665	13,335	38,932	△2,620	36,312
セグメント利益又は 損失(△)	235	213	△21	822	△126	1,123	46	1,170

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額46百万円には、セグメント間取引消去△0百万円およびたな卸資産の調整額46百万円が含まれています。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。